

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第183号



今回のテーマ 解散総選挙、増税使途と財政健全化の行方に注目

消費税率引き上げによる増収分の使途見直しなどを理由に、衆議院が解散し、10月22日に総選挙が行なわれることとなりました。今回は、使途見直しの要点と、影響が懸念されるプライマリーバランスの黒字化について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 消費増税の使途見直し

消費税率は、2014年4月に5%から8%に引き上げられましたが、さらに10%へと引き上げることは当時から法律で定められており、2015年10月に実施される予定でした。しかし、2014年11月の衆議院解散時に2017年4月に延期したほか、2016年11月には、世界経済の不透明感や内需の腰折れ懸念を背景に、2019年10月への再延期が決定されました。

この8%から10%への増税で見込まれる約5兆円の増収増について、安倍政権はこれまで、4兆円を財政赤字の削減、1兆円を年金・介護などの社会保障の充実に充ててきました。しかし、今年9月、安倍首相は増収分の使途を見直す意向を示し、総選挙でその是非を国民に問うとして、衆議院解散を表明しました。

具体的には、財政赤字の削減に充てる4兆円を削り、2兆円規模となる新たな看板政策「人づくり革命」に予算を投じるとしています。人づくり革命とは、子育て支援や教育無償化など、子育て世代への投資を集中するというもので、3～5歳の幼稚園・保育園の完全無償化や、低所得世帯の0～2歳の教育無償化、待機児童の受け皿整備の前倒しなどを掲げています。

ステップアップ

直近の報道によれば、政府は消費増税による増収増を5.6兆円と見込んでおり、2.8兆円を財政赤字の削減、1.1兆円を社会保障充実、残りの1.7兆円を人づくり革命に充てるとしています。人づくり革命の不足分の0.3兆円については、歳出削減や、社会保険料に上乗せして徴収する「こども保険」などで賄うことが検討されているようです。



(次のページへ続きます)

また、大学の給付型奨学金や授業料の減免措置の拡充など、高等教育の改革も推し進めるとしています。年金・介護の充実に加え、こうした現役世代向けの施策を拡充することで、「全世代型の社会保障」に転換するという構想を示したことになります。

こうした教育無償化などは、家計の負担を軽減することから、個人消費の押し上げにつながると見込まれます。また、恒久的な措置であり、若年層などが対象であることを考慮すると、中長期的に景気にプラスに働くと期待されます。実施時期によっては、2019年の消費増税によるマイナスの影響を緩和することも期待されます。

一方で、使途見直しにより財政健全化が遅れるリスクが懸念されるほか、増税に先んじて人づくり革命を実施する場合に別途必要となるであろう財源の問題など、今後の財政・経済政策の運営については、不透明な部分もあると考えられます。

2. プライマリーバランスの黒字化

消費増税の使途見直しで影響を受けると考えられるのが、プライマリーバランス(基礎的財政収支、PB)の黒字化目標の達成時期です。PBとは、利払いなどを除く歳出を、毎年の税収などでどれだけカバーしているかを示すもので、近年の日本では、赤字(マイナス)が続いています。赤字の場合、歳出を賄うためには、国債などを発行する必要があるため、国の借金が増加することとなります。

日本政府は、2020年度にPBを黒字化することを国際的な公約として掲げていますが、安倍首相は、今回の消費増税の使途見直しにあたり、目標の達成をめざす姿勢は維持するものの、達成時期が先送りとなる可能性を示唆しました。

これを受け、足元の市場では財政悪化への警戒感が意識されたことなどから、超長期債を中心に国債が売られ、利回りが上昇するなどの反応もみられました。

ただし、日本国債が格下げされる可能性について、大手格付会社は、PB黒字化の延期で格付けを直ちに直すわけではないとしています。また、日本国債は国内投資家を中心に消化される傾向が強く、格下げされた場合でも、影響は限定的とみられています。

しかしながら、財政健全化の遅れは少なからず金融市場に影響を及ぼす可能性があるため、今後も注意が必要と考えられます。

人づくり革命の実現や財政健全化に向けた具体的な道筋がどのように示されるか、今後の政策論議を注視したいですね。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

希望の党の代表である小池都知事は増税の凍結を訴えているほか、立憲民主党を立ち上げた枝野氏も、現在の経済状況で予定通りに増税することには反対の立場を示しています(資料作成日現在)。そのため、野党が勝利した場合には、さらに財政健全化は難航するとの見方が強まっています。

